

業務名称：（再公告）学校教育を中心とする多文化共生に関する現状・課題等の情報収集・分析調査

（公告/公示日：2021年9月6日／調達管理番号：21a00706）について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部次長(契約担当)

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	入札説明書 P. 15	(3) 関連の JICA 開発教育支援事業の取 組実績の取りまとめ	JICA国内拠点ですでに実施している取組実績はどのように取りまとめるか。	別紙1の情報、発注者が別途提供する資料、国内拠点の担当 者のヒアリングにより、取りまとめていただきます。
2	入札説明書 P. 15	(2) 既存の関連資料・情報 の収集・分析 次 ③日本政府による取組 ④ 文部科学省による取組	日本政府の取組は何を指すのか。	日本政府による取組については文部科学省以外の他省庁の取 組は想定していませんので、「③日本政府による取組」は削 除させていただきます。
3	入札説明書 P. 15	(2) 既存の関連資料・情報 の収集・分析 ⑤都道府県別の取組	都道府県の取組とは、全都道府県が対象か。実施していない都道府県は除外してよいか。	基本的には全都道府県が対象です。各都道府県で制定されて いる「教育振興基本計画」を中心に調査していただくことを 想定しています。取組の有無を確認するのも調査の重要な部 分と考えています。
4	入札説明書 P. 15	(4) 他の団体が行う類似事 例の収集・分析	「好事例を有していると想定される 10 団体」とは教育委員会が中心か。	(4) にも記載しておりますが、教育委員会以外にも、財団/ 社団法人、民間企業、NPO等を想定しており、これまでの調査 結果も参考に選定されることを想定しています。
5	入札説明書 P. 15	(4) 他の団体が行う類似事 例の収集・分析発注 (5) 有識者 への ヒアリン グ調査	謝金の支払いについて、見積書に含めるのか	入札説明書P26の(1)②のとおり直接経費として定額計上を お願いします。
6	入札説明書 P. 15	(5) 有識者 への ヒアリン グ調査	有識者にはいろいろな分野の専門家がいるが、どの分野に特化するべきか	契約締結後に発注者が提供する有識者候補者リストに加え、 実施した調査結果も参考に、提案してください。
7	入札説明書 P. 16	(8) 学校教育における 多文化共生等に関する事業 (案) の 概略 検討	提案する5つの事業について、「(9) 多文化共生等に関する教材制作の検討」に向けて すべて教材の提案でもいいか。	(7) までの調査の結果を踏まえて、教材制作に限らず、研 修等の開発教育支援事業全般を対象に検討してください。
8	入札説明書 P. 17-18	4. 成果品 の 概要 (1) 調査報告書等	提出するPPT資料は、誰を対象とした資料なのか。プレゼンが想定されているか。	最終報告書の要約として活用する目的で作成していただくの で、JICA内外問わず様々な機会に活用することを想定してい ます。
9	入札説明書 P. 17	5. 業務実施体制・スケ ジュール (2) 業務従事者の構成 (案)	総括経験について、JICAの業務に限らず、その他のプロジェクト等の総括経験でもよいか	JICA事業に限定していません。
10	入札説明書 P. 25	評価対象について	業務従事者のうち、評価対象はだれか。	入札説明書P25 別紙評価表のとおり、業務総括者1名が評価対 象です。